

第7章 キャリアコンサルティングの効果②

－相談場所・機関、相談担当者等との関連

1. 相談場所・機関別の効果

前章に引き続き、キャリアコンサルティング経験がある者を対象として、キャリアコンサルティングの効果を検討する。本章では、相談場所・機関、相談担当者、相談経験数、相談後の経過年数との関連で効果を検討する。

従来、キャリアコンサルティングの議論は、どこで誰がどのような形で相談に乗った場合に効果があるのかという論点に、比較的、関心を払ってこなかった。おもに議論されるのは用いる技法やツールといったカウンセリングのマイクロなプロセスであり、キャリアコンサルティングそのものがどのような制度、体制、人員のもとでどのように運営されるかに関心が持たれることは少なかった。したがって、本当に、キャリアコンサルティングの資格をもつ者が支援をした時に効果があるとクライアントに受け止められているのかといった基礎的な事柄も、実際のところは十分に検討がなされてこなかった。

しかし、本報告書で繰り返し触れているとおり、昨今のキャリアガイダンス論では、キャリアガイダンスを提供する制度、体制、人員などに対する関心が強まっている。キャリアガイダンスを提供する環境が十分に整備されていない場合、結果的に、利用者・クライアントが求めるサービスと齟齬を来すことが多く、結果として多大なリソースをつぎ込んだキャリアガイダンスの体制が十分に奏功しないということが言われるようになってきているためである。

以上の問題意識から、本章では、いかなる環境や人員のもとで相談支援を提供した場合にキャリアコンサルティングは効果的であると捉えられているのかを検討することとした。

図表7-1には、相談場所・機関別の「問題は解決した」の回答を示した。表から「問題は解決した」の割合は「学校」で多く「公的機関」で少ないが、統計的に有意な結果は示されなかった。

図表7-1 相談場所・機関別の「問題は解決した」

	問題は解決した	問題は解決しなかった
企業内(人事部) N=140	67.9%	32.1%
企業内(人事部以外) N=98	68.4%	31.6%
企業外 N=495	66.7%	33.3%
学校 N=107	77.6%	22.4%
公的機関 N=260	60.4%	39.6%
その他 N=17	64.7%	35.3%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

図表7-2には、相談場所・機関別に「どのように問題は解決したか」の回答を示した。こちらのクロス表は統計的に有意な箇所が多く、相談場所による違いは問題をどのように解決したかに現れたと言える。具体的には「カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した」は「企業外」で多かった。「その他の人によって解決した」は「企業内（人事部）」「企業内（人事部以外）」で多かった。「自分の努力で解決した」は「その他」で多かった。「時間とともに自然に解決した」は「公的機関」で多かった。カウンセラーの支援によって解決した割合は企業外の相談で多く、企業内では上司その他のカウンセラー以外の支援によって解決する割合も高いことが示される。特に、企業内でも人事部以外で相談した場合にはカウンセラーによる支援の割合が低かったことも示される。

図表7-2 相談場所・機関別の「どのように問題は解決したか」¹

	カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した	その他の人によって解決した	その他の人に助けをもらいながら、自分で解決した	自分の努力で解決した	時間とともに自然に解決した
企業内(人事部) N=140	55.8%	22.1%	10.5%	9.5%	2.1%
企業内(人事部以外) N=98	28.4%	28.4%	16.4%	16.4%	10.4%
企業外 N=495	60.6%	5.5%	11.2%	18.8%	3.9%
学校 N=107	44.6%	7.2%	16.9%	21.7%	9.6%
公的機関 N=260	49.7%	8.3%	14.0%	17.8%	10.2%
その他 N=17	9.1%	0.0%	27.3%	54.5%	9.1%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校その他」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

・統計的に有意に値が大きい箇所に網掛けを、有意に小さい箇所に下線を付した。

図表7-3には、相談内容別の「キャリアや職業生活は変化したか」を示した。表では「企業外」および「その他」で「変化した」割合が多く見えるが、統計的には有意な結果がみられなかった。

¹ 本報告書では、クロス表の分析にあたって、 χ^2 検定を行って 1%水準で統計的に有意か否かの確認を行った後、1%水準で有意となった表について残差分析を行い、1%水準で統計的に有意に値が大きいセルまたは有意に値が小さいセルについて解釈を行う手法を用いた。クロス表の分析の後、残差分析を行って、クロス表のどこに特徴があるのかを確認する手法は、統計手法としては一般的であるが、表頭および表側のNの数と照らして期待される数値（期待値）からどの程度大きいか（あるいは小さいか）という言わば「歪み」を検討する統計手法であるため、表の見た目の%の大小関係と直感的にずれる場合がある。そこで、本報告書では便宜上、「相対的に」「他と比較して」のように表記をして、可能な限り表の見たと齟齬のないように記述することを試みた。ただし、本来、当該クロス表が統計的に有意である（≒表頭と表側に関連がみられている）のは、表中の網掛けまたは下線部分に統計的に有意な対応関係があるからであり、そこにこそ特徴的な結果が示されていると解釈の方が正確である。本報告書ではクロス表を解釈するにあたって、表面上の大小関係ではなく、むしろ統計的に有意な結果である網掛けまたは下線部分に着目するよう留意されたい。

図表7-3 相談場所・機関別の「キャリアや職業生活は変化したか」

	変化した	変化しなかった
企業内(人事部) N=140	62.9%	37.1%
企業内(人事部以外) N=98	60.2%	39.8%
企業外 N=495	68.5%	31.5%
学校 N=107	67.3%	32.7%
公的機関 N=260	60.4%	39.6%
その他 N=17	70.6%	29.4%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校その他」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

・クロス表は1%水準で統計的に有意ではなかった。

図表7-4には、相談場所・機関別に「どのように変化したか」を示した。他と比較した場合、「企業内(人事部)」および「企業内(人事部以外)」では「職業能力がアップした」「人間関係がよくなった」が相対的に多かった。また「企業外」では「仕事を変った、転職した」が他と比べて相対的に多かった。「学校」では「将来のことがはっきりした」「就職できた」が相対的に多かった。「公的機関」では「就職できた」が多かった。概して、相談場所・相談機関によって、それぞれ特徴的な変化がみられることが示されていた。

図表7-4 相談場所・機関別の「どのように変化したか」

	将来のことがはっきりした	職業能力がアップした	資格がとれた、学校に通えた	就職できた	労働条件がよくなった	仕事を変った、転職した	人間関係がよくなった	ハラスメントやいじめがなくなった	自分の問題が解決した	家族の問題が解決した
企業内(人事部) N=88	50.0%	35.2%	9.1%	14.8%	19.3%	8.0%	19.3%	5.7%	12.5%	0.0%
企業内(人事部以外) N=59	44.1%	35.6%	15.3%	13.6%	23.7%	22.0%	23.7%	1.7%	18.6%	1.7%
企業外 N=339	36.6%	20.4%	7.7%	25.4%	16.5%	36.3%	8.6%	1.8%	16.8%	1.8%
学校 N=72	56.9%	16.7%	5.6%	41.7%	4.2%	6.9%	8.3%	0.0%	25.0%	1.4%
公的機関 N=157	32.5%	15.3%	14.6%	42.0%	5.7%	31.2%	5.1%	1.9%	14.0%	2.5%
その他 N=12	41.7%	25.0%	8.3%	8.3%	8.3%	33.3%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校その他」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

・統計的に有意に値が大きい箇所に網掛けを、有意に小さい箇所に下線を付した。

図表7-5には相談場所・機関別に「賃金の変化」を示した。「企業内(人事部)」および「企業内(人事部以外)」では「変わらない」が統計的に有意に多かった。「企業外」では「高くなった」が他と比べて相対的に多かった。「学校」では「分からない、答えられない」が他と比べて相対的に多かった。

企業内での相談では賃金に変化がみられないが、企業外での相談では賃金が高くなる割合が多いのが特徴となる。なお、「学校」では就職活動に関する相談が多いため相談前後を比較して答えることができず、「答えられない」という回答が多かったと解釈される。

図表7-5 相談場所・機関別の「賃金の変化」

	高く なった	変わら ない	低く なった	分から ない、 答えら れない
企業内(人事部) N=140	11.4%	79.3%	0.0%	9.3%
企業内(人事部以外) N=98	5.1%	80.6%	5.1%	9.2%
企業外 N=495	23.2%	56.6%	6.7%	13.5%
学校 N=107	2.8%	57.0%	0.9%	39.3%
公的機関 N=260	8.1%	63.5%	7.7%	20.8%
その他 N=17	17.6%	58.8%	5.9%	17.6%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校その他」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

・統計的に有意に値が大きい箇所を網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所を下線を付した。

図表7-6には相談場所・機関別に「労働時間の変化」を示した。上述の賃金の変化と類似の傾向がみられており、「企業内(人事部)」では「変わらない」が統計的に有意に多かった。「企業外」では「短くなった」が他と比べて統計的に有意に多かった。なお、「学校」では就職活動に関する相談が多いため相談前後を比較して答えることができず、「分からない、答えられない」が多かったと解釈される。

図表7-6 相談場所・機関別の「労働時間の変化」

	短く なった	変わら ない	長く なった	分から ない、 答えら れない
企業内(人事部) N=140	8.6%	79.3%	3.6%	8.6%
企業内(人事部以外) N=98	10.2%	76.5%	3.1%	10.2%
企業外 N=495	17.2%	66.5%	5.5%	10.9%
学校 N=107	2.8%	59.8%	1.9%	35.5%
公的機関 N=260	13.1%	62.7%	6.9%	17.3%
その他 N=17	5.9%	70.6%	11.8%	11.8%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校その他」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

・統計的に有意に値が大きい箇所を網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所を下線を付した。

図表7-7および図表7-8には、それぞれ相談場所・機関別に「相談をして良かったか」「相談をして役立ったか」を示した。どちらも「企業外」で「とても良かった」の回答がやや多かったが、統計的に有意な結果はみられなかった。

図表7-7 相談場所・機関別の「相談して良かったか」

	とても良かった	やや良かった	どちらとも言えない	あまり良くなかった	ほとんど良くなかった
企業内(人事部) N=140	25.0%	37.9%	26.4%	7.9%	2.9%
企業内(人事部以外) N=98	18.4%	52.0%	23.5%	3.1%	3.1%
企業外 N=495	27.3%	42.2%	23.2%	3.8%	3.4%
学校 N=107	24.3%	44.9%	21.5%	5.6%	3.7%
公的機関 N=260	16.9%	46.9%	29.2%	3.1%	3.8%
その他 N=17	41.2%	35.3%	17.6%	0.0%	5.9%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校その他」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

・クロス表は1%水準で統計的に有意ではなかった。

図表7-8 相談場所・機関別の「相談して役立ったか」

	とても役立った	やや役立った	どちらとも言えない	あまり役立たなかった	ほとんど役立たなかった
企業内(人事部) N=140	18.6%	42.9%	25.0%	10.7%	2.9%
企業内(人事部以外) N=98	13.3%	51.0%	28.6%	5.1%	2.0%
企業外 N=495	24.2%	42.4%	22.2%	7.5%	3.6%
学校 N=107	18.7%	49.5%	23.4%	2.8%	5.6%
公的機関 N=260	15.8%	45.8%	27.7%	4.2%	6.5%
その他 N=17	41.2%	35.3%	11.8%	5.9%	5.9%

・「企業外」は「民間人材サービス機関、再就職支援会社、キャリアコンサルティングサービス機関等」を含む。「学校」は「高校・大学、専門学校、各種学校その他」を含む。「公的機関」は「ハローワーク、その他の就労支援機関」を含む。

・クロス表は1%水準で統計的に有意ではなかった。

2. 相談担当者別の効果

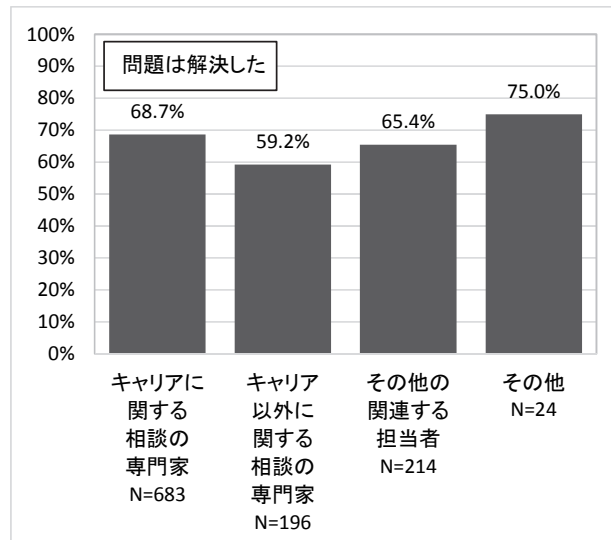
図表7-9には、「問題は解決したか」に対する設問に対して「問題は解決した」と回答した割合を、相談担当者別に示した。図から「問題は解決した」の割合は「その他」が最も多く、以下、「キャリアに関する相談の専門家」「その他の関連する担当者」が続いていた²。

「その他」の相談担当者に相談したケースでは、様々な専門家・担当者が他にいるなか、特別な問題解決の可能性を念頭において、あえて「その他」の相談相手が選ばれたものと考えられ、その結果として最も問題解決がなされたとの回答が多くなったと考察される。

ただし、本調査は冒頭でこの調査における相談とは「職業や仕事に関する相談ごと」であると示したため、結果的に「キャリアに関する相談の専門家」で「問題は解決した」と回答された割合が比較的高かったのも特徴であったと言える。

² 設問では、「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部担当社員など)と注記。

図表7-9 相談担当者別の「問題は解決した」の割合



図表7-10には、相談担当者別に「どのように問題は解決したか」の回答を示した。クロス表には顕著な結果がみられており、統計的に有意な箇所が多くみられた。具体的には「キャリアに関する相談の専門家」では「カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した」が統計的に有意に多かった。「キャリア以外に関する相談の専門家」では「その他の人によって解決した」が他と比較して相対的に有意に多かった。「その他の関連する担当者」では「その他の人に助けをもらいながら、自分で解決した」「時間にともなって自然に解決した」がたとと比較して相対的に有意に多かった。「その他」では「その他の人に助けをもらいながら、自分で解決した」「自分の努力で解決した」が多かった。

図表7-10 相談担当者別の「どのように問題は解決したか」

	カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した	その他の人によって解決した	その他の人に助けをもらいながら、自分で解決した	自分の努力で解決した	時間にともなって自然に解決した
キャリアに関する相談の専門家 N=469	62.9%	8.1%	9.8%	15.1%	4.1%
キャリア以外に関する相談の専門家 N=116	<u>37.1%</u>	22.4%	10.3%	22.4%	7.8%
その他の関連する担当者 N=140	<u>35.7%</u>	9.3%	23.6%	19.3%	12.1%
その他 N=18	<u>0.0%</u>	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%

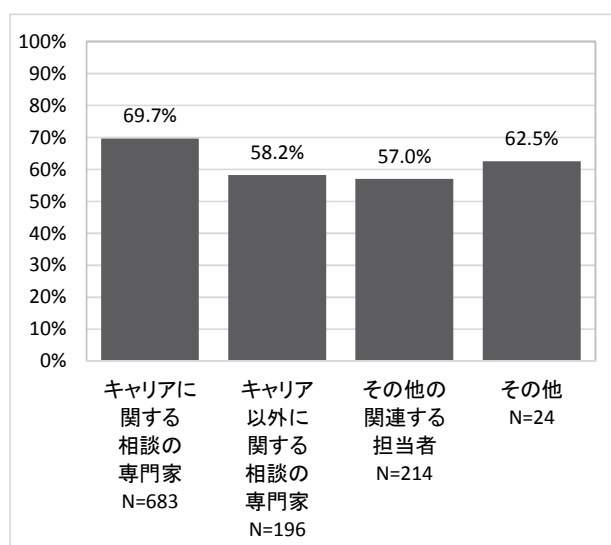
・設問では、「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部担当社員など)と注記。

・統計的に有意に値が大きい箇所に網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

基本的に、キャリアに関する相談の専門家に相談した場合には、カウンセラーに助けももらいながら自分で解決したという回答が顕著に多いことが示される。一方で、その他の相談相手の場合には、カウンセラー以外にもその他の専門家や担当者の力を借りて自分で解決した割合が高いことが示される。

図表7-11には、「キャリアや職業生活は変化したか」の設問に対して「変化した」と回答した割合を相談担当者別に示した。図から「キャリアに関する相談の専門家」(69.7%)が最も多く、以下「その他」(62.5%)、「キャリア以外に関する相談の専門家」(58.2%)と続いていることが示される。

図表7-11 相談担当者別の「キャリアや職業生活は変化した」の回答



図表7-12には、相談担当者別に「どのように変化したか」を示した。表から「キャリア以外に関する相談の専門家」では他と比較した場合、「人間関係がよくなった」「家族の問題が解決した」が統計的に有意に多かったことが示される。その他、「その他の関連する担当者」では「就職できた」が統計的に有意に多かった。

概して、キャリアや職業生活に関する変化は、キャリアに関する相談の専門家である場合に大きく、人間関係や家族の問題など、ややキャリアや職業生活の問題とは異なる場合にキャリア以外の専門家によって何らかの変化がもたらされたものと考察される。また、就職については、相談の専門家よりは大学等のキャリアセンターの担当者に相談することによって、何らかの変化がもたらされたと想定される。

図表7-12 相談担当者別の「どのように変化したか」

	将来のことがはっきりした	職業能力がアップした	資格がとれた、学校に通えた	就職できた	労働条件がよくなった	仕事を変わった、転職した	人間関係がよくなった	ハラスメントやいじめがなくなった	自分の問題が解決した	家族の問題が解決した
キャリアに関する相談の専門家 N=476	42.9%	21.8%	9.0%	26.5%	14.1%	29.4%	9.0%	2.3%	15.1%	0.6%
キャリア以外に関する相談の専門家 N=114	33.3%	24.6%	15.8%	22.8%	12.3%	25.4%	17.5%	1.8%	18.4%	7.0%
その他の関連する担当者 N=122	34.4%	20.5%	8.2%	42.6%	13.1%	22.1%	8.2%	1.6%	18.9%	1.6%
その他 N=15	46.7%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	13.3%	0.0%	40.0%	0.0%
合計	40.0%	22.0%	9.8%	28.1%	13.8%	27.6%	10.3%	2.1%	16.8%	1.8%

・設問では、「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部担当社員など)と注記。

・統計的に有意に値が大きい箇所を網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表7-13および図表7-14には、それぞれ相談担当者別の「賃金の変化」「労働時間の変化」を示した。いずれも統計的に有意な箇所は共通しており、「キャリアに関する相談の専門家」に相談した場合に賃金は「高くなった」、労働時間は「短くなった」と回答した割合が、他と比べて相対的に多いことが示された。一方で、「その他の関連する担当者」に相談した場合、「分からない、答えられない」と回答した割合が他と比べて相対的に多いことも示された。概して、「キャリアに関する相談の専門家」に相談した場合、賃金が高くなったり、労働時間が短くなったりする場合は、統計的に有意に多いことが示される。

ただし、これらの結果は、相談担当者との直接的な関連性というよりは、むしろ相談内容と相談担当者に関連性があり(例えば、「転職」の相談は「キャリアに関する相談の専門家」など)、その結果、ここに示した結果がみられたと解釈する方が妥当である可能性が高いため、留意が必要である。

図表7-13 相談担当者別の「賃金の変化」

	高くなった	変わらない	低くなった	分からない、答えられない
キャリアに関する相談の専門家 N=683	19.0%	61.2%	5.6%	14.2%
キャリア以外に関する相談の専門家 N=196	11.2%	66.3%	6.1%	16.3%
その他の関連する担当者 N=214	4.7%	65.4%	4.2%	25.7%
その他 N=24	4.2%	75.0%	4.2%	16.7%

・設問では、「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部担当社員など)と注記。

・統計的に有意に値が大きい箇所を網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表7-14 相談担当者別の「労働時間の変化」

	短く なった	変わら ない	長く なった	分から ない、 答えられ ない
キャリアに関する 相談の専門家 N=683	15.5%	67.1%	4.8%	12.6%
キャリア以外に 関する相談の専門家 N=196	8.7%	74.0%	4.6%	12.8%
その他の関連する担当者 N=214	9.3%	62.6%	6.1%	22.0%
その他 N=24	8.3%	70.8%	8.3%	12.5%

・設問では、「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部担当社員など)と注記。

・統計的に有意に値が大きい箇所(キャリアに関する相談の専門家)に網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所(その他の関連する担当者)に下線を付した。

図表7-15および図表7-16には、それぞれ「相談をして良かったか」「相談をして役立ったか」を示した。統計的に有意な結果が示された箇所は共通しており、「キャリアに関する相談の専門家」に相談した場合、「とても良かった」「とても役立った」と回答する割合が他と比べて相対的に多かった。

図表7-15 相談担当者別の「相談して良かったか」

	とても 良かった	やや 良かった	どちら とも 言えない	あまり 良く なかった	ほとんど 良く なかった
キャリアに関する 相談の専門家 N=683	26.9%	43.3%	23.1%	3.7%	2.9%
キャリア以外に 関する相談の専門家 N=196	18.9%	42.3%	30.1%	4.6%	4.1%
その他の関連する担当者 N=214	<u>15.9%</u>	47.7%	25.2%	6.1%	5.1%
その他 N=24	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%

・設問では、「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部担当社員など)と注記。

・統計的に有意に値が大きい箇所(キャリアに関する相談の専門家)に網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所(その他の関連する担当者)に下線を付した。

図表7-16 相談担当者別の「相談して役立ったか」

	とても役立った	やや役立った	どちらとも言えない	あまり役立たなかった	ほとんど役立たなかった
キャリアに関する相談の専門家 N=683	24.0%	44.1%	21.8%	6.1%	4.0%
キャリア以外に関する相談の専門家 N=196	11.7%	48.5%	27.6%	8.7%	3.6%
その他の関連する担当者 N=214	14.5%	43.0%	30.4%	5.6%	6.5%
その他 N=24	37.5%	41.7%	16.7%	4.2%	0.0%

・設問では、「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部担当社員など)と注記。

・統計的に有意に値が大きい箇所(網掛け)、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

3. 相談経験数別の効果

相談経験数によってキャリアコンサルティングの効果がいかに異なるかを検討した。

まず、「相談したことで問題は解決したか」の設問に対する回答と相談経験数とのクロス表を作成し分析した結果、統計的に有意な結果はみられなかった。

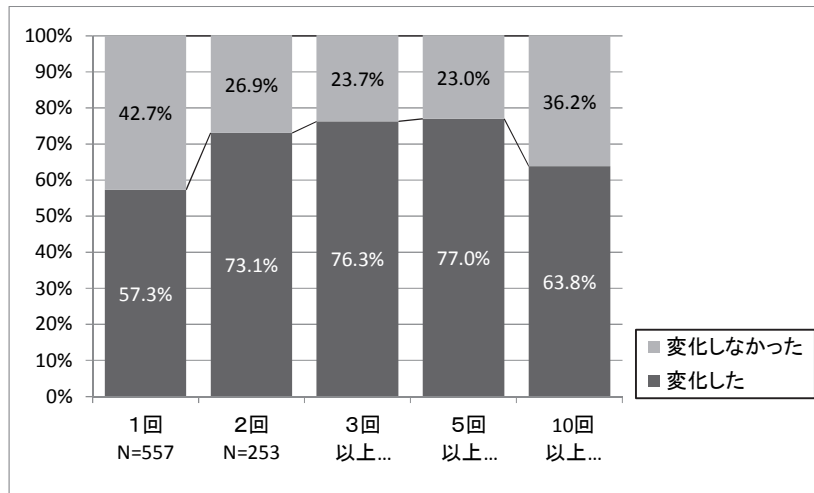
次に、「相談したことでキャリアや職業生活は変化したか」の設問に対する回答と相談経験数とのクロス表を作成し分析した結果、統計的に有意な結果がみられた。図表7-17に示したとおり、相談経験が「1回」では「変化した」は少ないが「2回」では「変化した」が多いなど、概して相談経験数が多いほど「変化した」の回答が多かった。1回よりは複数回相談した方が「変化した」と実感できる確率は高まる、1回相談してみて「変化した」と実感できなかったので2回以降相談しなかったなど、いくつかの解釈が考えられる。ただし、「10回超」では変化したという回答が少なかった。この点についても、容易に変化しない問題を抱えたからこそ10回超もの相談経験がある等、いくつかの解釈が可能かと思われる。

なお、相談経験数別に、具体的にどのようにキャリアや職業生活が変化したのかを検討したが、統計的に明確な結果が得られなかった。

図表7-18には、相談経験数別にみた賃金の変化を示した。表から、相談経験数が「1回」の者は「変わらない」の回答が多かった。一方で、「2回」の者は「高くなった」の回答が統計的に有意となっており、他と比べて相対的に値が大きかった。概して、相談経験数が多い者ほど、賃金が高くなったと回答する割合が高かった。

なお、相談経験数別に労働時間の変化を検討した結果、統計的に有意に結果が示されなかった。

図表7-17 相談経験数別にみたキャリア・職業生活の変化



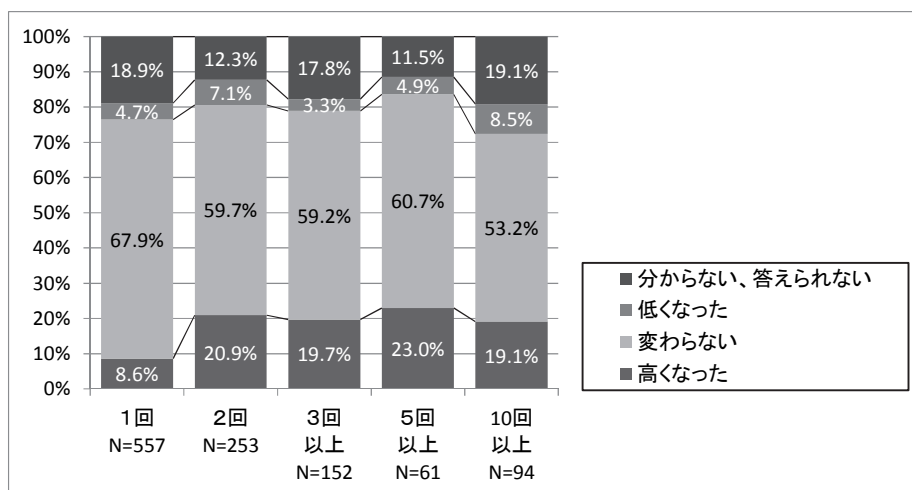
図表7-18 相談経験数別にみた賃金の変化

	1回 N=557	2回 N=253	3回 以上 N=152	5回 以上 N=61	10回 以上 N=94
高くなった	8.6%	20.9%	19.7%	23.0%	19.1%
変わらない	67.9%	59.7%	59.2%	60.7%	53.2%
低くなった	4.7%	7.1%	3.3%	4.9%	8.5%
分からない、答えられない	18.9%	12.3%	17.8%	11.5%	19.1%

統計的に有意に値が大きい箇所¹⁾に網掛け、統計的に有意に値が小さい箇所²⁾に下線を付した。なお、Nの数によって違いがあるため、単純に%の値が大きい箇所が統計的に有意にならない。

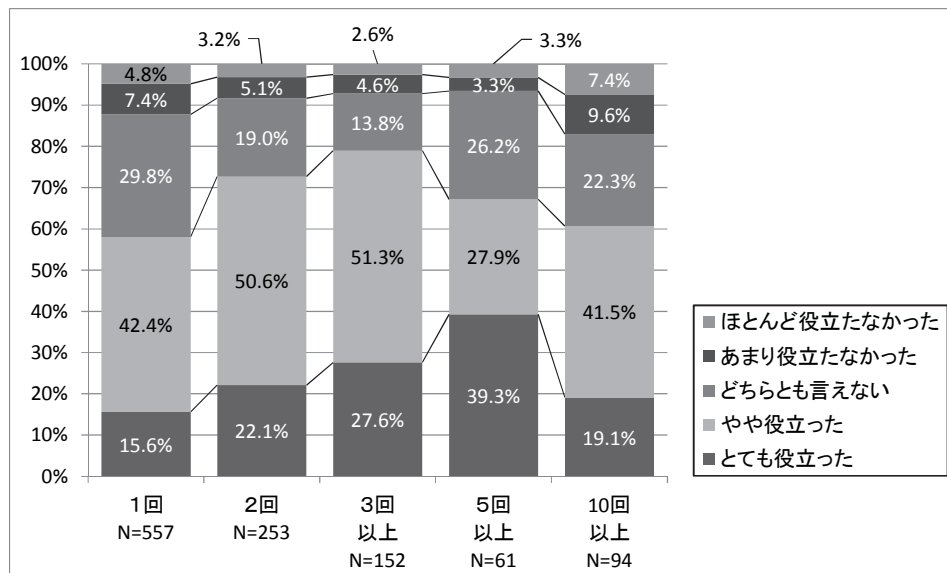
図表7-19には、相談件数別にみた相談を受けて「良かった」と回答した割合を示した。図から、相談経験数が多いほど「とても良かった」の回答が多く、「どちらとも言えない」の回答が少ないことが示される。ただし、相談経験数が「10回以上」では「とても良かった」の割合が少なかった。

図表7-19 相談経験数別にみた「良かった」割合



図表7-20には、相談件数別にみた相談を受けて「役立った」と回答した割合を示した。上記「良かった」と同様に、図から、相談経験数が多いほど「とても役立った」の回答が多くいことが示される。ただし、ここでも、相談経験数が「10回以上」では「とても役立った」の割合が少なかったことが示される。

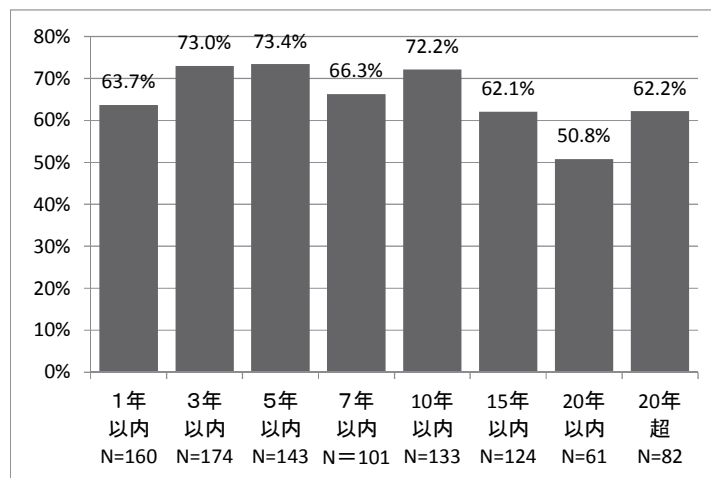
図表7-20 相談経験数別にみた「役立った」割合



4. 相談後の経過年数別の効果

図表7-21に、相談後の経過年数³別の「問題は解決した」の回答を示した。「20年以内」で比較的小さな値がみられるが、統計的に有意な結果は示されなかった。

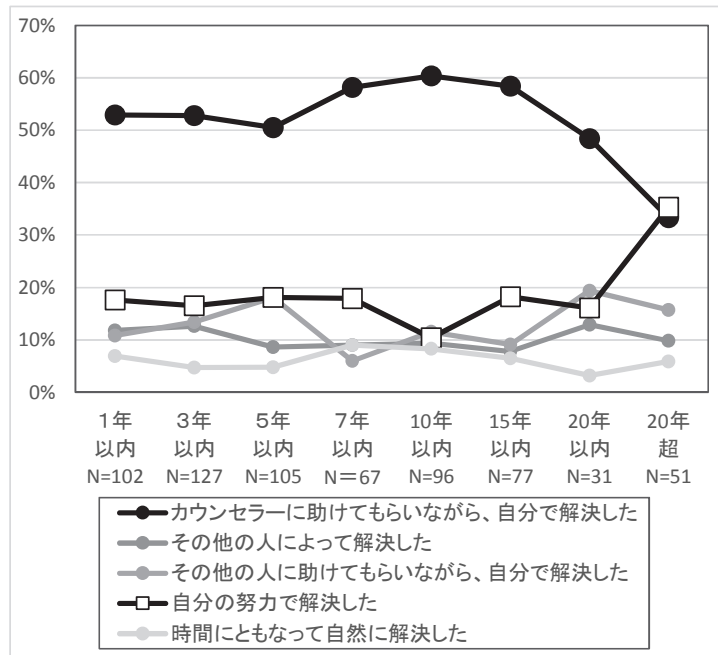
図表7-21 相談後の経過年数別の「問題は解決した」の割合



³ 相談後の経過年数は「今から何年前のことですか」と数字で「何年前」かを記入して回答してもらった。データ分析時におおむね均等になるように、経過年数を「1年以内」「3年以内」「5年以内」「7年以内」「10年以内」「15年以内」「20年以内」「20年超」に再コードして集計を行った。

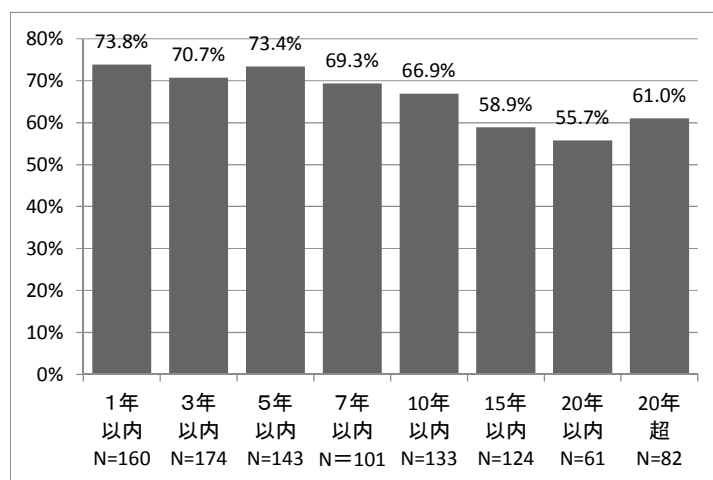
図表7-22には、相談後の経過年数別に「どのように問題は解決したか」を示した。ここでは「20年超」で「カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した」が少なく、「自分の努力で解決した」が多いが、統計的に有意な結果は示されなかった。

図表7-22 相談後の経過年数別の「どのように問題は解決したか」の割合

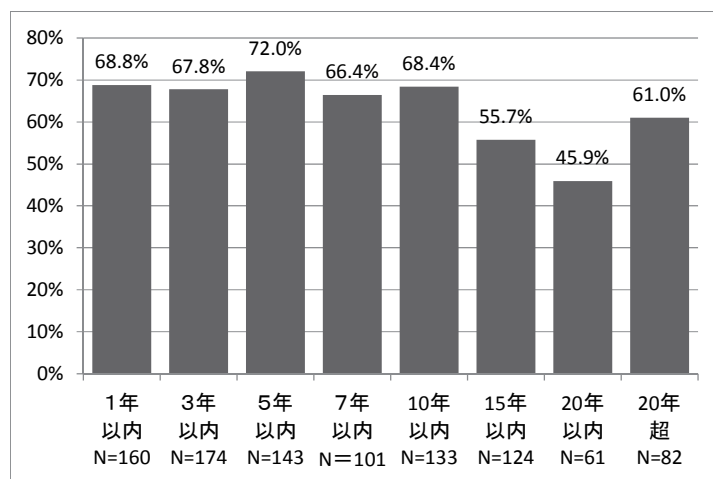


さらに、図表7-23および図表7-24では、相談後の経過年数別に「相談して良かった」「相談して役立った」の回答を示した。どちらの図でも「15年以内」「20年以内」「20年超」では値が低いように見えるが、統計的に有意な結果は示されなかった。

図表7-23 相談後の経過年数別の「相談して良かった」の割合

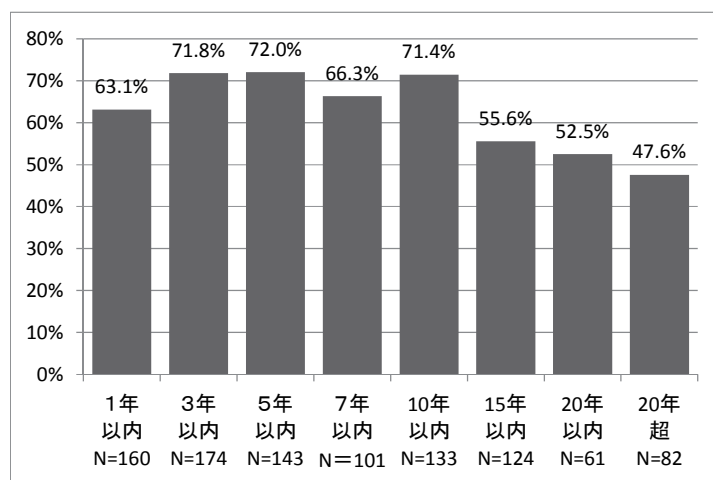


図表7-24 相談後の経過年数別の「相談して役立った」の割合



ただし、1点だけ、図表7-25に示したとおり、相談によって「キャリアや職業生活は変化した」割合については1%水準で統計的に有意な差がみられた。図では、「20年超」で、他に比べて統計的に有意に「変化した」の割合が低かった。今から20年以上前に相談を経験した者では、キャリアや職業生活が変化したという実感が乏しいことがうかがえる。

図表7-25 相談後の経過年数別の「キャリアや職業生活は変化した」割合



20年以上前に相談した者で「キャリアや職業生活は変化した」という実感が乏しい背景を考察する1つの手がかりとして、相談経過年数別の相談担当者の違いがある。図表7-26に示したとおり、20年以上前の相談担当者は「キャリアに関する相談の専門家」であることが統計的に有意に少なく、「その他」であることが統計的に有意に多い。「その他」については自由記述も求めているが、その半数以上が「上司・先輩・友人・同僚」であった。様々な解釈を許すが、キャリアコンサルタント等のキャリアに関する相談の専門家が十分に整備されておらず、身近な他者による相談支援であったことが「キャリアや職業生活は変化した」という実感を抱いていない背景の1つとして想定される。

図表7-26 相談後の経過年数別の相談担当者

	キャリアに関する相談の専門家	キャリア以外に関する相談の専門家	その他の関連する担当者	その他:
1年以内N=160	61.3%	19.4%	18.1%	1.3%
3年以内N=174	67.8%	16.1%	14.4%	1.7%
5年以内N=143	64.3%	16.8%	17.5%	1.4%
7年以内N=101	62.4%	12.9%	21.8%	3.0%
10年以内N=133	63.9%	16.5%	18.0%	1.5%
15年以内N=124	60.5%	21.0%	18.5%	0.0%
20年以内N=61	62.3%	16.4%	16.4%	4.9%
20年超N=82	41.5%	26.8%	24.4%	7.3%
全体	603	176	178	21

※調査票では「キャリアに関する相談の専門家」は(キャリアコンサルタント、キャリアカウンセラーなど)、「キャリア以外に関する相談の専門家」は(一般的なカウンセラー、その他の相談支援者)、「その他の関連する担当者」は(大学等キャリアセンター職員、公的機関の職員、会社の人事部)と注記。

これは、図表7-27からも補足的に指摘することができ、相談後「20年超」が経験したと回答した者は「カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「自分の努力で解決した」が統計的に有意に多い。相談後の経過年数を個人内の時間的な変化の指標にとらえず、相談環境の整備状況などの時代的な変化として捉えた場合、間接的にキャリアに関する専門家の相談の効果を示す結果として受け止めることができる。

図表7-27 相談後の経過年数別の「どのように問題は解決したか」

	カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した	その他の人によって解決した	その他の人に助けをもらいながら、自分で解決した	自分の努力で解決した	時間にともなって自然に解決した	合計
20年超 N=51	33.3%	9.8%	15.7%	35.3%	5.9%	100.0%
20年超以外 N=605	54.7%	10.2%	12.4%	16.4%	6.3%	100.0%
合計	53.0%	10.2%	12.7%	17.8%	6.3%	100.0%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網掛け、小さい箇所²に下線を付した。

5. 本章の結果のまとめ

本章の結果を以下にまとめた。

第一に、相談場所・機関で、特に「問題は解決した」「キャリアや職業生活は変化した」「相談して良かった」「相談して役立った」などの回答に違いはみられなかった。相談場所・機関について、概して特にどの場所・機関に効果があったと言えるものではないことが示される。

第二に、ただし、「どのように問題は解決したか」「どのように変化したか」については、相談場所・機関と一定の関連性がみられた。概して「カウンセラーに助けをもらいながら、自分で解決した」が多かったが、「企業外」で相談した場合には特にその傾向が強かった。一方、「企業内」で相談した場合は「その他の人」（≒カウンセラー以外）によって解決したとの回答が多かった。

第三に、「どのように変化したか」については、おおむね「将来のことがはっきりした」の回答が多かったが、特に「学校」で多かった。一方、「企業内」では「職業能力がアップした」「人間関係がよくなった」、「企業外」では「仕事を変った転職した」、「学校」「公的機関」では「就職できた」が対応していた。なお、「企業外」では、賃金が「高くなった」、労働時間が「短くなった」という回答が多かった。

第四に、相談担当者では、「キャリアに関する相談の専門家」に相談した者で、「問題は解決した」「カウンセラーに助けをもらいながら自分で解決した」「キャリアや職業生活は変化した」の回答が多かった。また、賃金が「高くなった」、労働時間が「短くなった」との回答が多かった。さらに相談して「とても良かった」「とても役立った」との回答が多かった。

第五に、過去に相談経験数が多い者ほど、「キャリアや職業生活は変化した」の回答が多かった。また、相談経験数が多いほど賃金が「高くなった」、相談して「とても良かった」「とても役立った」の回答が多かった。

第六に、相談後の経過年数では明確な結果がみられなかったが、概して15年～20年以上前に相談を経験したと推定される回答者（相談後の経過年数が多い回答者）では、「問題は解決した」「相談して良かった」「相談して役立った」と回答する者が少なかった。ただし、統計的に有意ではなく、相談後の経過年数によって違いはない可能性が高い。なお、「キャリアや職業生活は変化した」については統計的に有意な結果が示され、今から20年以上前に相談を経験した者ではキャリアや職業生活が変化したという実感が乏しいことがうかがえる。背景には、キャリアコンサルタント等のキャリアに関する相談の専門家が十分に整備されておらず、身近な他者（上司、先輩、友人など）による支援が多く、結果的に自力で問題を解決したことも多かったためであると推測される。

図表7-28に上記の結果を表に整理した。「キャリアに関する相談の専門家」に相談した場合に統計的に有意な結果が最も多くみられており、概してキャリアコンサルタントやキャリアカウンセラーなどのキャリア相談の専門家の効果が示されていたと言える。また、15～20年以上前に相談を経験した回答者では基本的に回答はネガティブなものが多く、この結果をキャリアコンサルタントやキャリアカウンセラーが未だ十分に整備されていなかった時代に相談に乗ったためであると考察することが可能であれば、この結果もキャリア相談の専門家の効果を傍証する結果と考えることができよう。

図表7-28 本章の結果のまとめ

	問題は解決したか	どのように問題は解決したか	キャリアや職業生活は変化したか	どのように変化したか	賃金や労働時間	全般的な感想
相談場所・機関						
企業内		カウンセラー以外の支援		「職業能力がアップした」 「人間関係が良くなった」		
企業外		カウンセラー支援＋自力解決		「仕事を変わって転職した」	賃金が高くなった 労働時間が短くなった	
学校				「将来のことがはっきりした」 「就職できた」		
公的機関				「就職できた」		
相談担当者						
キャリアに関する相談の専門家	「問題は解決した」が多い	カウンセラー支援＋自力解決	キャリアや職業生活は変化した		賃金が高くなった 労働時間が短くなった	「とても良かった」 「とても役立った」
相談経験数						
多いほど			キャリアや職業生活は変化した		賃金が高くなった	「とても良かった」 「とても役立った」
相談後の経過年数						
15～20年以上前に相談を経験した回答者	「問題は解決した」が少ない		キャリアや職業生活は変化したが少ない			「良かった」 「役立った」が少ない